

## 連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,760,309</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,296,062</b>
現金及び預金	954,933	支払手形及び買掛金	863,608
受取手形及び売掛金	1,098,552	一年内返済予定長期借入金	180,000
有 価 証 券	200,000	未 払 法 人 税 等	74,052
た な 卸 資 産	62,492	賞 与 引 当 金	2,400
繰 延 税 金 資 産	9,852	そ の 他	176,000
そ の 他	448,368	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,231,636</b>
貸 倒 引 当 金	△13,890	長 期 借 入 金	670,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,880,414</b>	長 期 未 払 金	547,557
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,897,928</b>	預 り 保 証 金	14,079
建物及び構築物	626,473	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,527,699</b>
機 械 装 置	497,160	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
土 地	598,570	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>26,105</b>
建 設 仮 勘 定	140,000	<b>資 本 の 部</b>	
そ の 他	35,723	資 本 金	2,036,506
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>106,194</b>	資 本 剰 余 金	1,937,193
連結調整勘定	53,158	利 益 剰 余 金	30,394
そ の 他	53,036	株 式 等 評 価 差 額 金	82,824
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,876,291</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,086,919</b>
投資有価証券	1,570,322	<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>6,640,724</b>
長 期 貸 付 金	142,000		
繰 延 税 金 資 産	13,993		
そ の 他	151,874		
貸 倒 引 当 金	△1,900		
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,640,724</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成16年10月1日から  
平成17年9月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		4,316,727
売上高		
営業費用		
売上原価	3,077,318	
販売費及び一般管理費	1,150,902	4,228,220
営業利益		88,506
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3,776	
有価証券売却益	5,187	
経営指導料収入	126,904	
投資事業組合等利益	97,456	
持分法による投資利益	10,720	
その他	12,388	256,433
営業外費用		
支払利息	5,354	
新株発行費	12,240	
社債発行費	18,479	
その他	481	36,555
経常利益		308,383
特別損益の部		
特別利益		
工場等立地推進助成金収入	17,240	
その他	5,680	22,920
特別損失		
固定資産除却損	26,740	
営業権償却	220,000	
その他	6,301	253,041
税金等調整前当期純利益		78,261
法人税、住民税及び事業税		63,528
法人税等調整額		△24,705
少数株主損失		33,894
当期純利益		73,333

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| (1) 連結子法人等の数 | 2社                        |
| 連結子法人等の名称    | 株式会社ミズホ<br>株式会社ドリーム・キャピタル |

株式会社ミズホにつきましては、平成16年12月24日に新規設立されたため、また、株式会社ドリーム・キャピタル（株式会社ドリーム・キャピタルは、平成17年4月1日に有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタルから改組しております。）につきましては、平成17年1月18日付にて新規に出資持分を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 1社       |
| 関連会社の名称         | 白石興産株式会社 |
- 白石興産株式会社につきましては、平成17年4月28日付にて新規に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。
- |                    |  |
|--------------------|--|
| (2) 持分法非適用の関連会社の名称 | 株式会社大秦   |
| (3) 持分法を適用しない理由    | 当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響がなく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

#### (4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、株式会社ミズホが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタルが3月31日であります。

株式会社ミズホにつきましては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産

① 商品

主に最終仕入原価法

② 製品

総平均法による原価法

③ 原材料

最終仕入原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置 8年

#### (2) 無形固定資産

① 営業権

一括償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結子法人等は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

一部の連結子法人等は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については売買処理によっております。

#### 6. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 7. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、一部の連結子法人等につきましては、税込方式によっております。

#### 追加情報

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

#### 連結貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額	403,679千円
----------------	-----------

#### 連結損益計算書の注記

1株当たり当期純利益	617円02銭
------------	---------

## 貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,434,463</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>379,763</b>
現金及び預金	543,234	買掛金	194,147
売掛金	322,720	未払金	85,993
有価証券	180,000	未払費用	37,836
たな卸資産	29,036	未払法人税等	57,000
前払費用	7,823	預り金	3,893
立替金	178,338	前受収益	892
未収入金	62,885	<b>固 定 負 債</b>	<b>621,256</b>
短期貸付金	65,000	繰延税金負債	62,620
繰延税金資産	7,121	長期未払金	547,557
その他	41,663	預り保証金	11,079
貸倒引当金	△3,360	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,001,020</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,699,153</b>	<b>資 本 の 部</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,663,871</b>	<b>資 本 金</b>	<b>2,036,506</b>
建築物	524,416	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,937,193</b>
構築物	60,208	資本準備金	1,937,193
機械装置	497,160	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>76,791</b>
車両運搬具	1,242	当期未処分利益	76,791
工具器具備品	34,224	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>82,104</b>
土地	406,618	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,132,596</b>
建設仮勘定	140,000	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,133,616</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>52,306</b>		
ソフトウェア	51,527		
電話加入権	778		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,982,975</b>		
投資有価証券	1,008,156		
関係会社株式	447,370		
関係会社貸付金	400,000		
長期前払費用	1,618		
敷金保証金	125,975		
その他	95		
貸倒引当金	△240		
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,133,616</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（平成16年10月1日から）  
（平成17年9月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		2,604,962
売上高		
営業費用		
売上原価	1,610,614	
販売費及び一般管理費	968,551	2,579,165
<b>営業利益</b>		<b>25,797</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,102	
有価証券利息	635	
経営指導料収入	126,904	
投資事業組合等利益	97,456	
その他	13,136	242,235
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,826	
新株発行費	12,140	
社債発行費	18,479	
その他	432	32,878
<b>経常利益</b>		<b>235,154</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
工場等立地推進助成金収入	17,240	
その他	41	17,281
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	26,740	
その他	6,301	33,041
<b>税引前当期純利益</b>		<b>219,394</b>
法人税、住民税及び事業税		46,064
法人税等調整額		53,600
<b>当期純利益</b>		<b>119,730</b>
前期繰越損失		42,939
<b>当期末処分利益</b>		<b>76,791</b>

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産

##### ① 商品

最終仕入原価法

##### ② 製品

総平均法による原価法

##### ③ 原材料

最終仕入原価法

##### ④ 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 7年～38年

機械装置 8年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

#### (1) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 追加情報

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

### 貸借対照表の注記

- |  |           |
|--|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権  | 56,742千円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務   | 26,391千円  |
| 関係会社に対する長期金銭債権   | 400,000千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  | 403,397千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、厨房設備及び事務機器の一部については、リース契約により使用しております。   |           |
| 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した貸借対照表上の純資産額は82,104千円であります。 |           |

### 損益計算書の注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高  |           |
| 売上高           | 6,781千円   |
| 仕入高           | 167,399千円 |
| 営業取引以外の取引高    | 3,960千円   |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,007円39銭 |